

平成23年度第4次補正予算 (科学技術関係予算)について

平成24年2月23日

内 閣 府

平成23年度補正予算(科学技術関係予算)

(単位:億円)

	平成23年度 当初予算額	平成23年度 補正予算額 (1次、2次、3次)	平成23年度 補正予算額 (4次)	平成24年度 政府予算案	対前年比較 増減額 (増減率%)
科学技術関係予算総額 (A)+(B)	36,479	5,197	635	36,693	213 (0.6)
1 一般会計 (A)	30,565	5,032	635	29,803	-762 (-2.5)
うち科学技術振興費	13,352	1,539	207	12,943※	-409 (-3.1)
2 特別会計 (B) (東日本大震災復興特別会計 (仮称)を含む)	5,914	165	0	6,890	976 (16.5)

<参考>

地方公共団体における 科学技術関係予算 (平成23年度)	4,505
------------------------------------	-------

※) 東日本大震災復興特別会計(仮称)のうち、従来の会計区分において科学技術振興費と分類される予算を加えると13,590億円となり、対前年度比239億円増(+1.8%)となる。

※社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定)等を除いてとりまとめたものである

※速報値としてとりまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある

平成23年度第4次補正予算(科学技術関係予算)の内訳(各省別)

(単位:億円)

	平成23年度 第4次補正予算額			
	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計
国会	0	0	0	0
内閣官房	165	0	0	165
内閣府	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0
総務省	8	0	0	8
法務省	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0
文部科学省	313	102	0	313
厚生労働省	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0
経済産業省	89	89	0	89
国土交通省	44	0	0	44
環境省	16	16	0	16
防衛省	0	0	0	0
計	635	207	0	635

(参考) 平成23年度 補正予算額計(1次、2次、3次、4次)			
一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計
0	0	0	0
165	0	0	165
2	0	0	2
0	0	0	0
208	91	0	208
1	0	0	1
1	0	0	1
1	1	0	1
2,668	628	65	2,733
4	4	0	4
93	88	0	93
2,248	852	100	2,348
244	61	0	244
22	22	0	22
8	0	0	8
5,667	1,746	165	5,832

内閣官房

○情報収集衛星の研究・開発等(165億円)

安全保障及び危機管理のために必要な情報を確実に収集するため、光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を早期に確立・維持することが必要であることから、衛星等の開発・製造体制等を強化する。

文部科学省

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画の実施(122億円)

ITER計画における日本分担分の機器について、東日本大震災を受けて見直しを行ったスケジュールからさらに遅延するリスクを低減するため、その調達活動を加速する。

○陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発加速(102億円)【アクションプラン対象施策】

今般の東日本大震災での対応においても貴重な衛星画像を提供した陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)が平成23年5月に運用を停止したことを踏まえ、その後継機として、広範囲に、かつ夜間・悪天候下においても観測が可能なレーダー衛星であるALOS-2の開発を加速する。

○モニタリングポストの増設(89億円)

防災対策を重点的に充実すべき地域(EPZ)の拡大(10kmから30km)に対応するため、原子力施設周辺に設置するモニタリングポストを増設(24道府県・約200基)するとともに、新規にモニタリングポストを設置する5県分のテレメータシステムを整備する。

経済産業省

○高性能小型衛星の研究開発(70.1億円)【重点施策パッケージ対象施策】

東日本大震災では、数多くの衛星画像が利用されたところであるが、現在我が国に災害状況を把握できる衛星は存在しない。また、ベトナム政府より、本事業の成果となる小型レーダ衛星の平成29年及び平成32年における調達、同年の打上げが要請されている。しかし、平成23年3月の震災により衛星試験設備等が被災し、研究開発スケジュールに遅れが出ているため、これらの要請に応えるために計画の前倒し実施を行う。

国土交通省

○海上保安庁測量船改修事業等の前倒し(33億円)

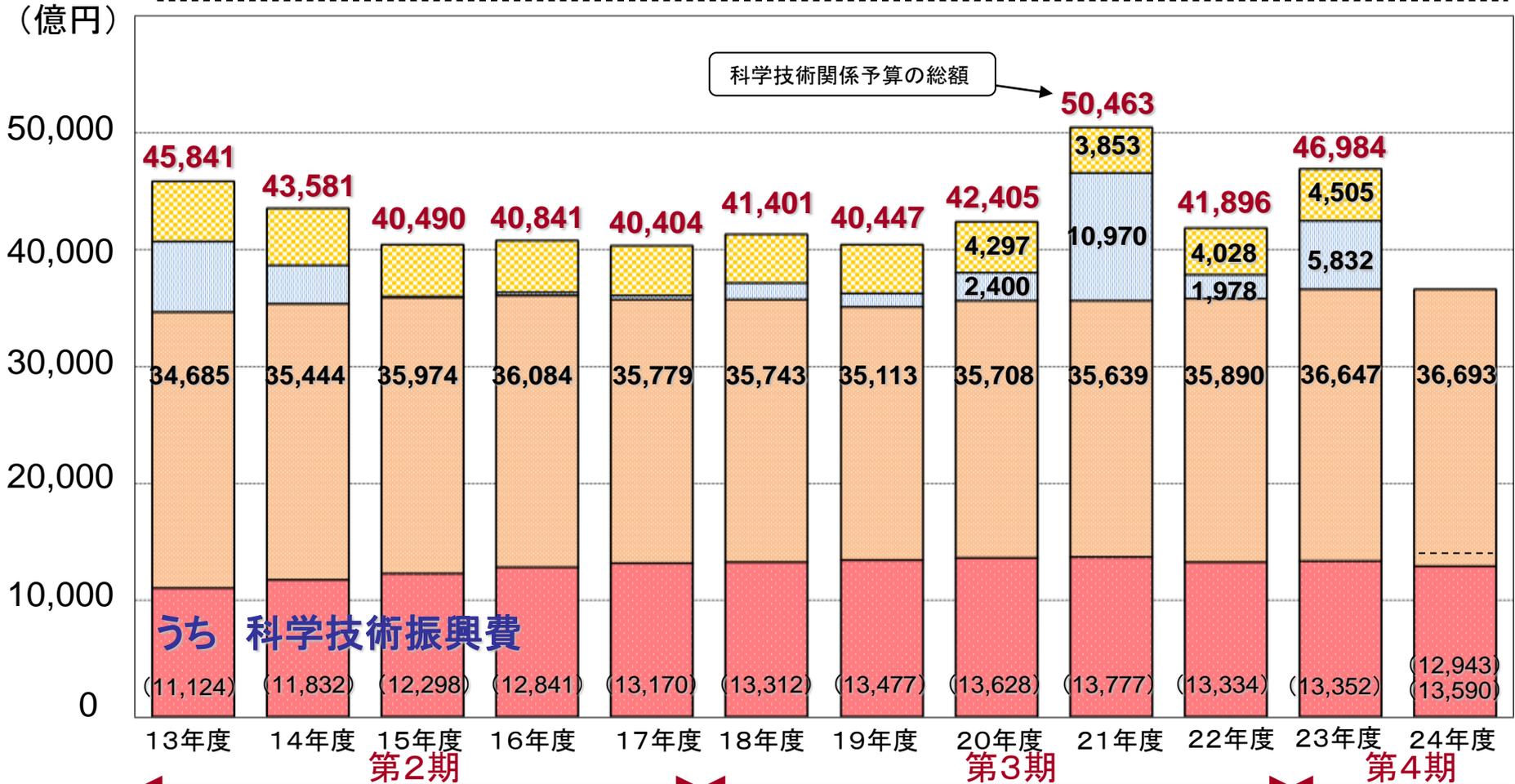
平成24年度より予定していた海上保安庁測量船の大規模改修事業などについて、東日本大震災の影響等による資材調達等の長期化等による事業進捗の遅延を回避するため、事業の一部前倒しを実施する。

環境省

○子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)(16億円)【重点施策パッケージ対象施策】

化学物質などの環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにするため、平成22年度から開始した大規模な疫学調査。安心・安全な子育て環境を確保するために調査を加速させるとともに、放射線の健康リスクに対応できるよう、福島県民健康管理調査との統合的解析等が行えるデータシステムを整備する。

(参考) 科学技術関係予算の推移



第1期(8~12年度)
基本計画での投資規模: 17兆円
実際の予算額: 17.6兆円

第2期(13~17年度)
基本計画での投資規模: 24兆円
実際の予算額: 21.1兆円

第3期(18~22年度)
基本計画での投資規模: 25兆円
実際の予算額: 21.7兆円

第4期(23~27年度)
基本計画での投資規模: 25兆円

注)

- 24年度政府予算案については、社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定)等を除いてとりまとめたものである。
- 本頁の23年度予算額には、社会資本整備事業特別会計分等が含まれており、1頁に記載された23年度予算額とは異なっている。
- 科学技術振興費に関しては、当初予算額で記載している。24年度の下段は、復興特別会計を従来の会計区分で分類した場合の参考計数